



5月の街角の声（日本）

1. 「街角の声」を把握できる指標は？

内閣府が毎月実施する「景気ウォッチャー調査」で把握できます。「街角景気調査」とも呼ばれるこの調査は、タクシー運転手やコンビニの店長、レストラン経営者など、景気に敏感な人たち約2,000人が調査対象（ウォッチャー）です。街角の声により、国内の景気動向を的確かつ迅速に把握することができます。

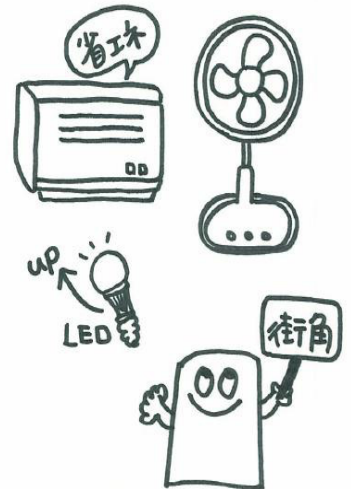
2. 最近の動向

昨日発表された「5月の景気ウォッチャー調査」（調査期間は5月25日～31日）では、街角の景気実感を示す「現状判断指数」が36.0ポイントでした。

前月比7.7ポイントの上昇です。2000年1月の調査開始以来、3番目の上昇幅です。「良い」と「悪い」の真ん中となる50.0ポイントを下回ってはいませんが、震災のあった3月調査が27.7ポイント、4月が28.3ポイントであったことを思えば、街角の景気実感には着実に回復傾向にあると言えます。

具体的な「街角の声」には、「震災後の買い控えも落ち着き、客数や売上高は前年を上回る（中国地方の百貨店）」、「省エネ傾向から、扇風機の需要が強いほか、エアコンも省エネクラスが好調（北陸の家電量販店）」などがありました。消費の改善傾向や節電に備えた動きを示す声です。

また、「復旧作業も完了し、夏場の節電を見込んだ工場が、増産体制をとっている（東北の工場施設管理業者）」、「復興需要の後押しやLED電球の需要などで前年実績を上回ることが確実（近畿の電気機械器具製造業）」といった、復興需要を指摘する声もありました。



3. 今後の展開

2～3カ月先の見通しを示す「先行き判断指数」は44.9ポイントと、4月から6.5ポイント上昇しました。前回の4月調査では、調査開始以来、最大の上昇幅（11.8ポイント）を記録しましたが、前月に続いて、先行きの見通しは大幅な改善です。想定以上に流通や部品供給網の復旧が早かったことが主な要因のようです。

原発事故の状況は懸念されるものの、復旧・復興を願う一人ひとりの思いや活動、そして諸外国からの協力も加わり、一步一步、日本は良い方向に向かっています。完全復興には、まだ時間が必要ですが、震災発生から今週で3カ月目を迎えようとしている今、まずは幸先の良いスタートを切ったと言えます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年06月08日【キーワード No.593】今年の夏は「節電で景品」（日本）

2011年05月19日【デیلیー No.920】日本のGDP成長率（1-3月期）～震災を受け、2年ぶりのマイナス幅～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら！！☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社